

2023年1月11日

沖縄県知事
玉城 康裕殿

The Informed-Public Project 代表 河村 雅美
Twitter における県民有志

**新型コロナウイルス感染症における沖縄県の死亡者とクラスター報告遅延問題について
(提言)**

日々の新型コロナウイルス感染症対策の取組みについて、感謝申し上げます。

The Informed-Public Project は、新型コロナウイルス感染症対策の政策検証や政策提言を行ってきました。その立場から県知事にこの手紙を書いています。

沖縄県の新型コロナウイルス関係の死亡者とクラスターの報告が遅延していることが一昨年の5波から、SNS (Twitter) で県内外の専門家や市民から指摘されています。リアルタイムでの報告がされないため、沖縄県の統計の信頼性には疑義が持たれている状態です。議会やメディアという監視機関もこれを指摘しないため、市民が公開情報をもとに、遅延の実情について調査を行いました。その検証結果「検証ノート：沖縄県の死亡者とクラスター報告遅延問題」を提出いたします。

死亡者報告遅延問題

死亡は、非常に重く辛い事実です。疫学的には、死亡は疾病における最大で最後のアウトカム（医療の結果、成果）であるゆえに重要視する必要があります。医療逼迫による医療介入不足の影響だけでなく、病原性の強い、あるいは治療薬が効きにくいなどの注意すべき、新たな変異株の出現などの状況を、迅速に把握するためにもリアルタイムで報告する必要があります。感染のピークから死亡のピークまでの期間は特に重要で、治療状況や医療状況（医療崩壊）を示すこととなり、この報告が遅延するという事自体、上記の状況を見えなくしてしまうこととなります。

しかし、市民の調査・検証の結果、沖縄県の死亡日から発表日までは、最短4日、最長178日、平均30日（2022.1.1-11.7）とリアルタイムの報告とはいえない状況にありました。県は保健所の逼迫等をその理由と説明していますが、他県では、ここまでの遅れはないようです。

現在、日本は新型コロナウイルスによる死者数が増加の傾向にあり、1日の発表としては

過去最高の 463 人を 1 月 7 日に記録しています。沖縄県のような報告遅延問題は、全国の統計にも影響を及ぼし、全国のデータを鑑みての沖縄県の状況を把握することもできなくなります。

クラスター発生報告遅延問題

クラスター発生状況も、重点的に対策をとるべき場所を把握するのに役立ち、変異株の特徴を分析する手がかりとなる、感染の状況を把握する情報です。また、病院や高齢者施設でのクラスター発生は、直接死亡者を増やすこともあり、死亡関連指標としての価値が高く、リアルタイムの発表、報告が必要です。しかし、沖縄県は新型コロナウイルス感染症対策本部会議の資料でまとめて発表し、11 月に前の流行期である 6 波の 1 月分の発表もあり、リアルタイムからは程遠い状態です。沖縄県はクラスター関係で情報の不透明さをこれまでに複数回指摘されており、透明性の保持に関しては、より意識する必要があります。また、他県では、具体的な施設名や学校名などもオープンに発表しており、市民が感染状況を把握する手段となっていることも考えるべきです。

沖縄県は「情報」に関する現状改善を

このように、重要なデータが 2 つも遅延報告されていることは問題です。パンデミック禍の情報提供/発信は、市民の行動規範に影響を与えます。具体的なデータがタイムリーに、わかりやすく情報提供されることは、感染予防対策のツールとなります。他の感染症の流行に備えるためにも、沖縄県の現状は改善されるべきです。

また、国の全数把握見直しにより、感染状況把握ができにくくなっている現状を、県内の医療・福祉・教育・保育などの現場の状況、需要や、流行予測の必要性などを鑑み、地域社会で補う手段を検討すべきです。

沖縄県は、公衆衛生の面から情報の持つ本質を認識し直し、現状を改善することを強く提言します。

添付文書：The Informed-Public Project と Twitter における県民有志による検証ノート「沖縄県の死亡者とクラスター報告遅延問題：情報とは何か」（2023.1.10）

写し送付先：沖縄県保健医療部長 糸数公

沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議座長 国吉秀樹

この件に関する連絡先:

The Informed-Public Project 代表 河村 雅美: director@ipp.okinawa